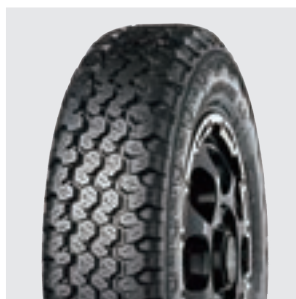


第147期 中間報告書

2022年1月1日から2022年6月30日まで



YOKOHAMA Transformation 2023



厳しい経営環境の中、増収増益を確保

海外のタイヤ販売とOHTが好調

2022年度上期の日本経済は景況感が下押ししているものの、世界経済の回復を背景に持ち直しの動きが見られました。海外は米国で製造業に弱含みの兆しがあるものの、中国は多くの都市で工場操業が再開し最悪期を脱しつつあります。欧州の景気回復は緩やかとなりました。こうした中、当中間期の売上収益は前年同期比28.8%増の3,915億円、事業利益は同5.3%増の277億円、営業利益は同44.6%減の269億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同36.9%減の233億円となりました。タイヤ市場は厳しい経営環境が継続したものの、海外のタイヤ販売や農業機械用などオフハイウェイタイヤ（OHT）の販売が好調に推移したほか、為替円安も寄与し増収増益となりました。2022年度通期の業績予想は2月公表値を修正し、売上収益8,550億円、事業利益625億円、営業利益605億円、当期利益420億円を予定しています。配当は中間を一株当たり33円とし、年間では66円を予定しており2期連続の増配を計画しています。

高付加価値品の販売は伸長

当社は2021年度から3カ年の中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでいます。タイヤ消費財では「高付加価値品比率最大化」を掲げ、「ADVAN」^{アドバン}「GEOLANDAR」^{ジオランドラー}「ウィンタータイヤ」（以下AGW）の構成比率を2019年度の40%から50%以上にすることを目標としています。このため「ADVAN/GEOLANDARの新車装着の拡大」



「補修市場でのリターン販売強化」「ウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充」「各地域に合致した販売施策」に取り組んでいます。当上期は「ADVAN」がトヨタ自動車「bZ4X」とSUBARU「ソルテラ」の2つのBEV（バッテリーEV）に、「GEOLANDAR」が「Lexus LX」に装着されました。補修市場では2022年度を「ヨコハマ夏の陣」と位置付けて「ADVAN」の2つの新商品を中心とした販売強化に努め、AGWと18インチ以上の商品の販売伸長は昨年上期を上回りました。下期には新城工場の新設ラインでの生産と三重工場の増産を開始し、18インチ以上の生産能力の構成比率は2023年度には41%となる見込みです。

海外OHT会社を買収、インド新工場が稼働

タイヤ生産財では「コスト」「サービス」「DX」「商品ラインアップの拡充」をテーマに掲げ、市場変化を「探索」しています。当上期は「さらなる成長ドライバー」と位置付けているOHT事業強化のため、3月に Trelleborg Wheel Systems Holding AB (TWS) の

買取についてTrelleborg ABと契約を締結しました。TWSの企業価値は20億4,000万ユーロ、EBITDAマルチプルは約9倍で下期以降の買取完了を予定しています。TWS買取発表後も当社のキャッシュ・フロー創出力が評価され、日本格付研究所(JCR)格付は「A+」を維持しています。下期は当初2023年度に稼働予定だったインドのヴィシャカパトナム工場での生産を8月より前倒しで開始しました。これにより2022年度末のOHT生産能力は2019年度比で約4割増となります。トラック・バス用タイヤ事業では米国ミシシッピ工場の改善が進み、2022年度の実績は過去最高となる見込みです。三重工場では小内径サイズの増産投資を行います。商品ではスタッドレスタイヤやオールシーズンタイヤの新商品を投入し拡販に努めます。

MBの生産強化と構造改革は着実に進行

MB(マルチプル・ビジネス)事業は強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中し、安定収益を確保できる構造を確立します。ホース配管事業では北米における自動車用ホース配管の生産体制を再編しています。工業資材事業ではコンベヤベルトの国内シェア最大化を掲げ、国内では上期に約5割までシェアを伸ばしています。さらなる拡大に向け平塚製造所の生産能力を増強し、2023年10月より生産を開始する計画です。航空部品事業の工業資材事業との統合は3月に完了しました。

全てのESG課題に取り組む

「未来への思いやり」というスローガンの下「地球環境のために」「製品を通して」「地域社会と共に」など5つのマテリアリティを事業戦略に結びつけ、基本

理念「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指します。環境活動の重要課題であるカーボンニュートラルは「2050年にネットゼロ」を、サーキュラーエコノミーは「2050年にサステナブル原料使用率100%」を目標に掲げています。また、海洋分野への取り組みとして8月に神奈川県栽培漁業協会へ活動支援金を寄付しました。環境だけでなく地域共生、人権尊重、ダイバーシティ、コーポレートガバナンスなど全てのESG重要課題に取り組み、持続的な企業価値向上に繋げていきます。

YOKOHAMAデジタル戦略を策定

当社は「YX2023」においてAI(人工知能)やセンサー技術などデジタル技術の活用を推進してきましたが、このたび「YOKOHAMAデジタル戦略」を策定しました。同戦略の下「YX2023」の「深化」と「探索」による変革をさらに加速させ「深化」ではプロセスの変革による競争力の強化、「探索」では新たなお客様の価値・サービスを創造しレベルアップを図ります。また「風土改革」として働き方改革を推進します。今後も企業価値を向上させるためにデジタルを駆使し、さらなる成長に向け持続的な変革を牽引していきます。

当社は今後も世界中のお客様から信頼される企業として成長してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 連結の業績概況

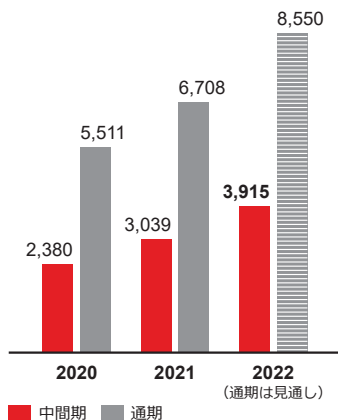
経営成績

当中間期の連結決算は売上収益が前年同期比28.8%増の3,915億円、事業利益が同5.3%増の277億円、営業利益が同44.6%減の269億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同36.9%減の233億円となりました。ロシア・ウクライナ情勢、原材料価格や物流

費の高騰、自動車メーカーの減産など厳しい経営環境は継続したものの、海外のタイヤ販売や農業機械用などオフハイウェイタイヤの販売が好調に推移したほか、為替円安も寄与し売上収益、事業利益は増収増益となりました。

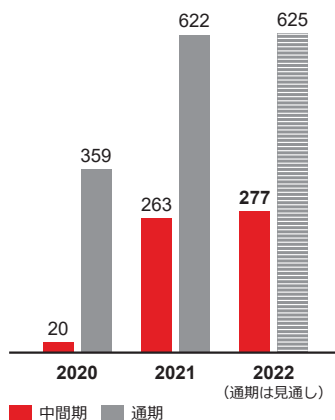
売上収益

(年度/億円)



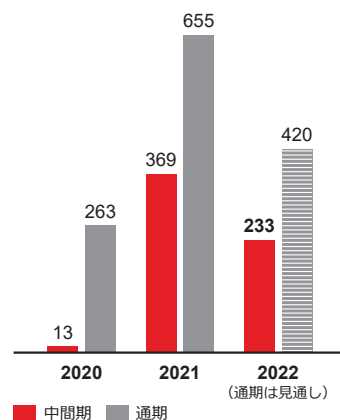
事業利益

(年度/億円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益

(年度/億円)

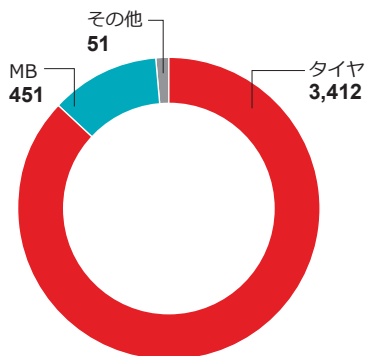


※ 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※ 2021年度にハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれに伴って2020年度の数値も組替えています。

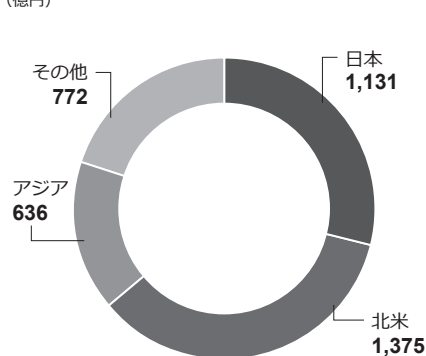
売上収益内訳

(億円)



所在地別売上収益

(億円)



※2022年度より従来の「ATG」事業を「YOHT」に名称変更し「タイヤ」事業に集約しています。

事業別

タイヤ

売上収益 **3,412** 億円 事業利益 **264** 億円

タイヤ事業は売上収益、事業利益ともに前年同期を上回り、売上収益は前年同期比31.6%増の3,412億円、事業利益は同12.7%増の264億円となりました。新車用タイヤの売上収益は世界的な半導体不足による生産調整や新型コロナウイルス感染症に伴う中国でのロックダウンの影響を受けましたが、北米、中国などで新規車種を獲得したほか、為替円安も寄与し

前年同期を上回りました。市販用タイヤの売上収益は、国内では降雪により冬用タイヤの販売が好調に推移したほか、海外では高付加価値商品の拡販や旺盛な需要への対応により、北米や中国・インドなどのアジア地域での販売を増やし前年同期を上回りました。YOHT (Yokohama Off-Highway Tires、旧ATG) は農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤの販売が好調でした。

MB

売上収益 **451** 億円 事業利益 **10** 億円

MB (マルチプル・ビジネス) 事業の売上収益は前年同期比12.2%増の451億円となりましたが、事業利益は原材料価格の高騰や米国での労働需給逼迫による影響などにより同52.4%減の10億円となりました。

ホース配管事業の売上収益は国内外で建機向け油圧ホースが好調で前年同期を上回りました。工業資材事業の売上収益はコンベヤベルトの国内販売強化により好調に推移したほか、航空部品も民間航空機向け補用品需要が回復し前年同期を上回りました (航空部品事業部は本年3月に工業資材事業部へ統合)。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

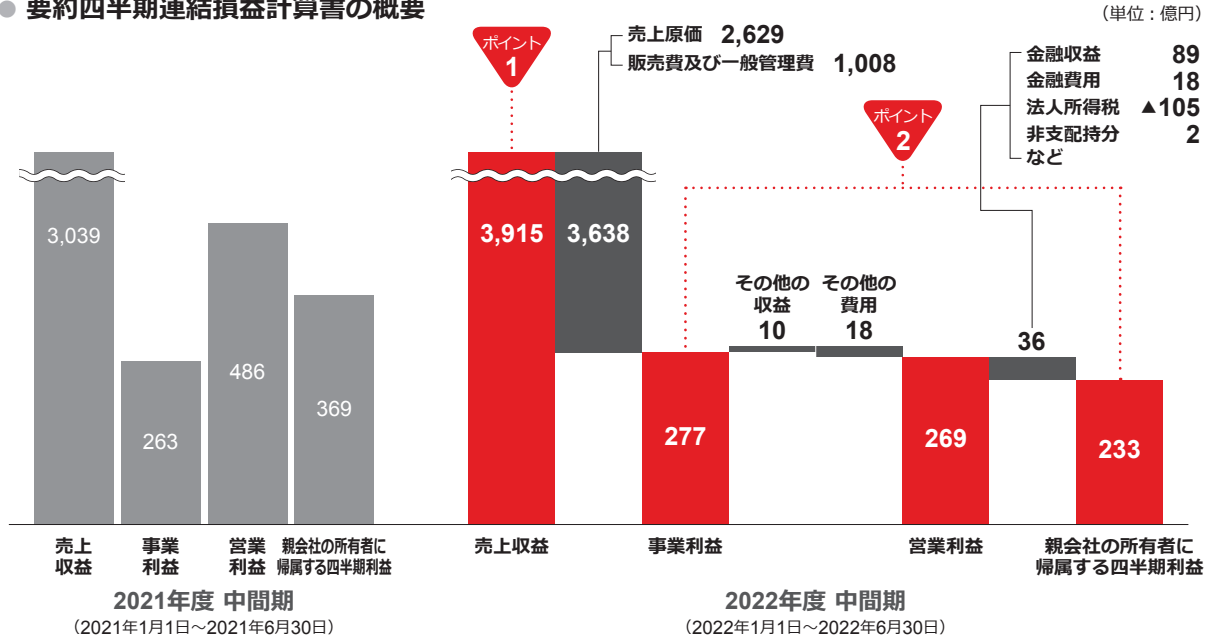
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

URL: <https://www.y-yokohama.com/ir/>

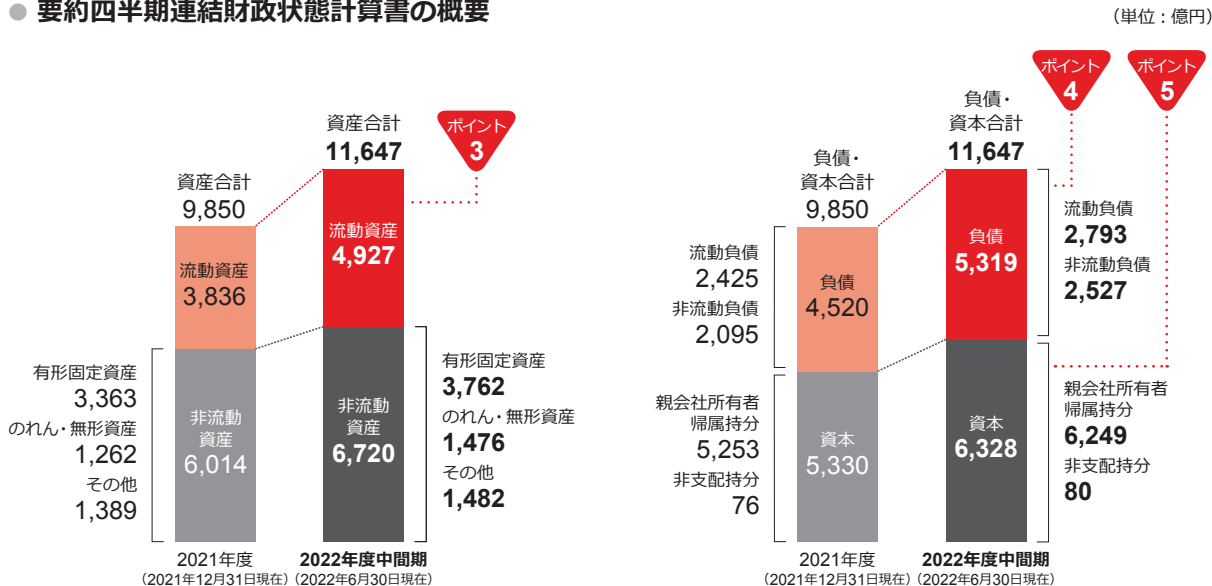


■ 連結財務データ

● 要約四半期連結損益計算書の概要

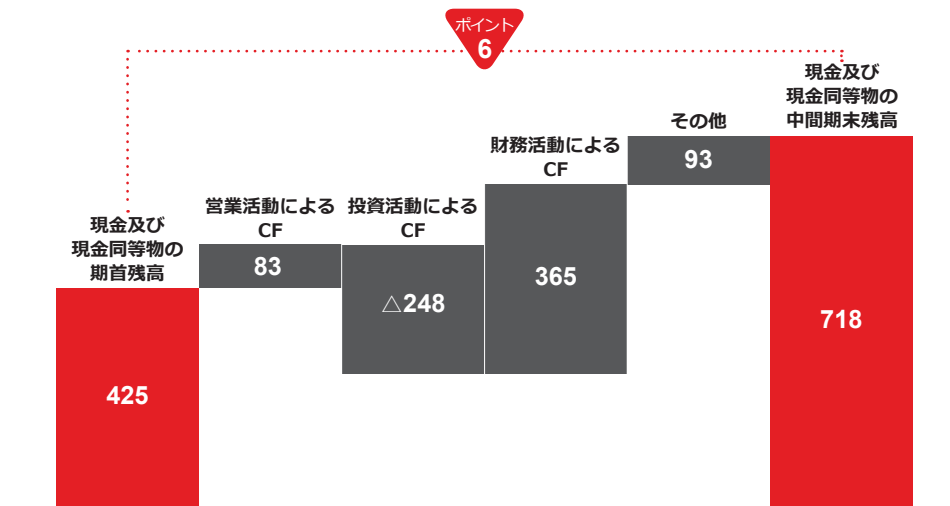


● 要約四半期連結財政状態計算書の概要



● 要約四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2022年度 中間期
(2022年1月1日～2022年6月30日)

ポイント 1 売上収益

海外でのタイヤ販売や農業機械用などオフハイウェイタイヤの販売が好調に推移したほか、為替円安も寄与し前年同期比28.8%増の3,915億円となりました。

ポイント 2 事業利益・営業利益・四半期利益

原材料価格や物流費の高騰などが減益要因となったものの、海外でのタイヤ販売量の増加や価格・MIX改善などにより、事業利益は前年同期比5.3%増の277億円となりました。一方、前年同期に本社ビルの譲渡益を計上したことなどから、営業利益は前年同期比44.6%減の269億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同36.9%減の233億円となりました。

ポイント 3 資産

前期末比1,797億円増加の1兆1,647億円。売上収益増加による売上債権の増加、原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、YOHTを中心とした有形固定資産

の取得が主因です。

ポイント 4 負債

前期末比799億円増加の5,319億円。社債を中心に有利子負債が増加したことが主因です。

ポイント 5 資本

前期末比998億円増加の6,328億円。為替相場変動の影響でその他の資本の構成要素が増加したことが主因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の増加および法人税などの支払額の増加により83億円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出の増加および有形固定資産の売却による収入の減少を主因として248億円となりました。財務活動による資金の増加は365億円となりました。主として有利子負債の増加によるものです。

タイヤ消費財

「GEOLANDAR」ブランド初の軽トラック向けタイヤ「GEOLANDAR KT」発売

本年9月より、軽トラック向けオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR KT」を発売します。同商品は農業や林業、漁業といった仕事やアウトドアなどで非舗装路走行の機会が多い軽トラックユーザー



GEOLANDAR KT

はもちろん、軽トラックのカスタムチューニングを楽しむユーザー向けとして発売を決定。従来品の悪路における優れた走破性能はそのままに、耐摩耗性能を高めるとともに、オフロードチューニングやドレスアップにも相応しいデザイン性を実現しました。

4モデルのEVに相次いで装着

「ADVAN V61」がトヨタ自動車(株)初のBEV※「bZ4X」と(株)SUBARUのEV専用プラットフォームを採用した初のBEV「ソルテラ」の2つのSUVモデルに装着されたほか、低燃費スタンダードタイヤ「BluEarth-FE AE30」が日産自動車(株)の新型EV「日産サクラ」と三菱自動車工業(株)の新型EV「eKクロスEV」の軽自動車2モデルに装着されました。当社はEV市場の世界的な拡大を見据え、プレミアムカーやSUVから軽自動車まで幅広いEVモデルに合ったタイヤ開発を進めています。



ADVAN V61

※ Battery Electric Vehicle (電気自動車)

深田恭子さんを継続起用した新CMを放映開始

本年6月、引き続き女優の深田恭子さんを起用したテレビCMを放映開始しました。国内タイヤラベリング制度のウェットグリップ性能最高グレード「a」を獲得したタイヤが本年2月時点で業界初の380サイズを突破した“雨に強いヨコハマ”の豊富なラインアップを継続訴求するとともに、安全・安心のカーライフのためにタイヤを雨に対する性能で選ぶことの重要性をアピールします。CGや特殊機材を駆使した美しい映像の中で、深田さんが「タイヤ



は雨で選ぼうとかわいらしく語る内容となっています。

豊富なラインアップを紹介したCMのワンシーン

タイヤ生産財

スウェーデンのOHTメーカーを買収

本年3月、オフハイウェイタイヤ(OHT)などを生産販売するTrelleborg Wheel Systems Holding AB (TWS)の全株式取得をスウェーデンのTrelleborg ABと合意し契約を締結しました。企業価値は20億4,000万ユーロ(約2,652億円、換算レート:1ユーロ130円)で、EBITDAマルチプルは約9倍を推定。買収は本年下期に完了予定です。TWSの2021年度の売上高は100億7,600万スウェーデンクローナ(約1,290億円)、EBIT率は10年間10%以上を継続し高い収益性を維持しています。また、欧州をはじめ9カ国14カ所に生産拠点を有し、農業機械用、産業車両用タイヤは世界トップクラスの商品・ブランド・技術・サービス力を誇ります。本買収により、OHT事業のさらなる成長を図ります。

低燃費性能重視型トラック用オールシーズン タイヤ「BluEarth 711L」を先行発売

本年4月、低燃費性能重視型トラック用オールシーズン
タイヤ「BluEarth 711L」の先行発売を開始しました。
YOKOHAMAトラック用タイヤ史上最高の燃費性能を実現しており、当社の耐摩耗性能
重視型トラック・バス用オール
シーズンタイヤ「710R」と比較
し転がり抵抗を42%低減。また、
一般的に低燃費性能と相反する
耐摩耗性能に加え、耐偏摩耗性能、
ウェット性能、雪上性能や静
粛性は従来品同等の性能を確保
しました。同商品は2023年より
一般販売を予定しています。



農業機械用タイヤ「ALLIANCE」が ヤンマーのトラクターに新車装着

本年6月より、ヤンマーアグリ(株)の農耕用トラクター
「YT3R」シリーズの「YT330R」「YT333R」「YT338R」
「YT345R」にタイヤ生産販売子会社であるYokohama
Off-Highway Tiresの最新農業機械用タイヤ「ALLIANCE
AGRISTAR II」が装着されました。
同商品は走行性能とロング
ライフ性能を高次元で両立しな
がらトラクションの持続力を高
め、さらに65km/hで走行可能
なスピードシンボル「D」を獲得
しています。ヤンマーアグリへ
の納入は昨年に続き2シリーズ
目となります。



冰雪性能重視型トラック・バス用スタッドレス タイヤ「905W」発売

本年9月より、冰雪性能重視型トラック・バス(TB)用ス
タッドレスタイヤ「905W」を発売します。同商品は冬季
路面での「効き」を徹底追求し、従来品比で氷上制動性能
を8%、雪上制動性能を5%向
上させながらも、従来品で好評
だったロングライフ性能、低
燃費性能を維持しています。
TB用スタッドレスタイヤでは
様々な地域や路面状況に合わ
せた開発を進めており、総合性
能重視型の「904W」、耐摩耗・
低燃費性能重視型の「902ZE」
もラインアップしています。



ゴルフ

PRGR 2シリーズから新商品を発売

本年4月、SLEルール適合外の高反発でゴルフファーに飛ば
す楽しみを提供し続ける「SUPER egg」シリーズからド
ライバー、フェアウェイウッド、アイアンを発売しました。
高初速とやさしさに「強さ」をプラスし、「強弾道」を追求
しました。また本年7月、ゴルフを真剣に楽しむアスリー
トゴルフ向け「RS」シリーズをフ
ルモデルチェンジした「RS JUST」シ
リーズからドライバー、フェアウェイ
ウッド、ユーティリティを発売。ルー
ル“ギリギリ”の高初速を可能にした
従来品の技術をさらに進化させ、「驚
初速”で飛ばすクラブとなっています。



MB (マルチプル・ビジネス)

工業資材の遠隔監視と損傷予知技術の実証テストを開始

本年5月、マリンホースやコンベヤベルトなどの工業資材に実装し、遠隔監視と損傷予知を実現するセンシングシステムの実証テストを開始しました。通常点検では確認できない商品内部の微細な状態変化を独自開発のRFID※で検知し、遠隔で監視可能なことを検証します。同技術の確立により、マリンホースでは異常の早期発見によるオイル漏れの予防、コンベヤベルトでは損傷や火災の予知が可能になります。こうしたユーザーに安心・安全と経済性を提供する新たな付加価値を創造することで得意市場の工業資材において圧倒的なプレゼンスを確立します。

※ RFID (Radio Frequency Identification) =電波を用いて情報を非接触で読み書きする自動認識技術

タイヤセンサー技術の開発を加速

乗用車用タイヤセンサーの中長期的な技術開発ビジョン「SensorTire Technology Vision」の下、新たなタイヤソリューションサービスの展開を目指し、他社との協業を加速しています。本年4月にアルプスアルパイン(株)と共同開発中のタイヤ内面貼り付け型センサーから得られるセンシング波形を独自手法で解析し、タイヤの摩耗状況を検知する技術を開発。5月に京都タクシー(株)、興進タクシー(株)の協力を得てタイヤ内面貼り付け型空気圧センサー付きタイヤおよび空気圧遠隔監視システム「TPRS (Tire air Pressure Remote access System)」の実証実験を開始しました。モビリティ需要の多様な変化に対応しつつ、安心・安全な運行や経済的・環境的負荷の低減に持続的に貢献するビジネスモデルの確立を目指します。

技術開発

AIを活用したゴムの配合設計システムを開発

当社のAI活用構想「^{ハイコラボ}HAI CoLab」の下、AIによる配合生成技術を活用したゴムの配合設計システムを独自開発し、本年7月に実用を開始しました。従来はゴムの配合設計パラメーターからAIが予測物性値を出力するシステムであったのに対し、本システムは目標とする物性値を満たすゴムの配合をAIが提案します。さらに基準とする配合や配合剤の指定のほか、特定の配合を選択しその周辺で配合データを生成することも可能です。人とAIが協奏することでこれまでにない新たな知見を取得し、開発のスピードアップやより高性能な商品開発に活かします。



米国の過酷なヒルクライムレースで2年ぶりの総合優勝

本年6月、「ADVAN」レーシングタイヤ装着車が米国の「第100回パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライム」で2年ぶりに総合優勝を奪還しました。ヨコハマタイヤはドライ・ウェット路面の両方で優れた性能を発揮し、勝利を足元から支えました。また、過酷なヒルクライムレースでの実戦を通じて環境負荷を低減する技術の開発を加速するため、本年は参戦車両の1台にサステナブル素材としてバイオマス由来のブタジエンゴムを採用したタ



イヤを初投入。装着車両はエキシビションクラスにおいて6位で完走を果たしました。

総合優勝した「ADVAN」装着車

「横浜ゴムグループ人権方針」を策定

本年4月、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「横浜ゴムグループ人権方針」を策定しました。同指導原則はすべての国家と企業に適用される人権尊重の枠組みで、「人権を尊重する企業の責任」が重要な柱のひとつと位置付けられています。これまでも当社グループはグローバルな事業活動の指針として国際連合の「グローバル・コンパクト4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則」などをグループ全体で共有するとともに、「横浜ゴムグループ行動指針」の第1項に「社内外を問わず人権を尊重する」を掲げ人権を尊重した行動に努めてきました。本方針はグローバルな事業活動を加速する中で人権尊重への認識を改めて共有し、取り組みをより一層強化するために策定したものです。当社は広く社会から信頼される企業として持続可能な社会の実現に貢献するため、本方針に基づき事業活動の基本としてグループ全体で人権尊重の取り組みを実践していきます。

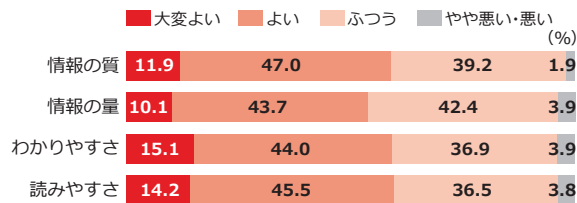
平塚製造所が環境省の 地域環境保全功労者表彰を初受賞

本年6月、平塚製造所が黒岩祐治神奈川県知事の推薦を受け、環境省主催の「令和4年度環境保全功労者等表彰」において「地域環境保全功労者表彰」を初受賞しました。同製造所は体験型環境イベント「Think Ecoひらつか」を2009年から開催し、地域活動団体や大学、自治体などと連携して環境保全に関する普及啓発や企業姿勢の周知に努めてきました。また、河川の水質および生態系のモニタリング、外来植物の除去や清掃活動、里山保全活動などを2013年から継続しているほか、植樹プロジェクト「YOKOHAMA千年の杜」における様々な植樹イベントへの苗木提供を2009年から行ってきました。こうした活動が地域環境保全推進のための多年にわたる顕著な功績として評価されました。平塚製造所はこれまでも環境保全への取り組みが高く評価され、2011年および2020年に「かながわ地球環境賞」を受賞しています。

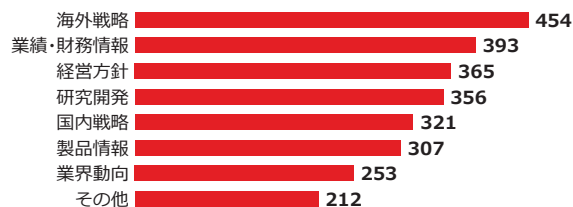
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第146期期末報告書でアンケートを実施し1,208枚(回収率7.4%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



■ 会社の概要・株主メモ

役員 (2022年7月1日現在)

取締役及び監査役	
代表取締役社長	山石 昌孝
取締役常務執行役員	松尾 剛太
取締役常務執行役員	Nitin Mantri
取締役執行役員	中村 亨
取締役執行役員	中山 靖夫
取締役執行役員	清宮 眞二
社外取締役	岡田 秀一
社外取締役	竹中 宣雄
社外取締役	河野 宏和
社外取締役	堀 雅寿
社外取締役	金子 裕子
常任監査役	三上 修
常勤監査役	内田 寿夫
社外監査役	亀井 淳
社外監査役	清水 恵
社外監査役	木村 博紀

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員	瀧本 真一
専務執行役員	Jeff Barna
常務執行役員	山本 忠治
常務執行役員	宮本 知昭
常務執行役員	矢羽田雄彦
常務執行役員	中村 善州
執行役員	結城 正博
執行役員	塩入 博之
執行役員	藤津 聡
執行役員	梁取 和人
執行役員	楢林 浩行
執行役員	森本 剛央
執行役員	石光 真吾

大株主 (2022年6月30日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	240,691	14.97
日本ゼオン株式会社	162,700	10.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	136,628	8.50
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2022年6月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	18,892	158,499	9.34
金融機関	73	806,551	47.57
その他国内法人	276	269,166	15.87
外国人	384	273,658	16.14
証券会社	50	99,107	5.84
自己株式	1	88,507	5.22
合計	19,676	1,695,490	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03) 5400-4582 <https://www.y-yokohama.com>
(作成元: 法務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。

